

〈原著論文〉

# 京都市山科区民の家庭ごみの実態と 今後のごみ削減に向けた対応への検討

## Household Waste Situation of Yamashina Ward, Kyoto City and Examination of Measures for Future Waste Reduction

齋藤 朱未 高橋 奈央\*  
(Akemi SAITO) (Nao TAKAHASHI)

**Abstract**: The purpose of this study is to examine the future of household waste in order to create a more comfortable community and to deal with environmental problems. For that purpose, it is necessary to investigate how Kyoto City is dealing with garbage problems and to what degree citizens are disposing of garbage. For this purpose, we conducted a questionnaire survey of Kyoto citizens. Results suggest that it is necessary for citizens to have opportunities to learn about the necessity of waste reduction, and the local situation in Kyoto City. We argue that the method of providing information needs to be reviewed. The city should create a system that allows citizens to access information about waste disposal immediately as the need arises. It will lead to future waste reduction and the promotion of recycling.

**Key words**: 家庭ごみ (Household Waste), 京都市 (Kyoto City), 意識調査 (Awareness Survey),  
ごみ削減 (waste reduction)

### I 研究の背景と目的

京都議定書誕生の地である京都市では、全国・全世界に先駆けて地球温暖化対策に取り組む責任があるとの意識を持ち、環境問題対策としてさまざまな取り組みが行われている。なかでもごみ問題に対しては力を入れて取り組まれている。京都市のごみ量は1960年代以降の高度経済成長期を経て、日本が経済大国に成長する過程で急激に増加し、2000年度にはごみの市受け入れ量が年間約82万トンとピークを迎えた<sup>1)</sup>。大量にものを作り、大量にごみを出すようになったことで、環境負荷の増大や収集・処理にかかる費用の増大を招いた。

そこで、京都市ではごみを減らすため、2003年12月

に「京都市循環型社会推進基本計画－京（みやこ）のごみ戦略21－」<sup>2)</sup>を策定し、2006年10月の家庭ごみ有料指定袋制の導入や2007年10月のプラスチック製容器包装分別収集の全市拡大、2014年6月の雑がみの分別・リサイクルの全市展開など、様々な取り組みが進められた。その結果、2019年には40.9万トンにまで減少した<sup>3)</sup>。

しかし、京都市はごみの量を2000年のピーク時（82万トン）から2020年までにその半分である39万トンに減らすという目標を掲げた「新・京都市ごみ半減プラン－京都市循環型社会推進基本計画」（2015年－2020年）を推進しており、目標達成にはさらなる削減が必要な状況である<sup>1)</sup>。ごみの減量は地球温暖化の原因となる温室効果ガス（CO<sub>2</sub>など）排出量の減少や低炭素社会の実現にもつながる。また、京都市ではクリーンセンター（焼却施設）を5工場から3工場に減らし、年間約138億円

同志社女子大学生生活科学部

\*2017年度同志社女子大学生生活科学部人間生活学科卒業

のコスト削減に成功している。その一方、将来、クリーンセンターの大規模改修の際には、2工場で処理する必要がある、京都市唯一の最終処分場を少しでも長く活用していくためにも、さらなる削減が必要な状況である。このような状況において、今後のごみ削減について、特に家庭ごみの削減に関しては市民のごみ排出・処理に対する意識や取り組みへの理解が目標達成を左右するものと考えられる。

そこで本研究では、京都市がごみ問題に対してどのような取り組みを行っているのか、その取り組みに対して市民のごみ出しの実態はどのような状況であるのか、これらについて京都市民へのアンケート調査を行い把握することとした。これらの情報を元に、より暮らしやすい地域づくりや環境問題対策への一助として、今後の家庭ごみに関する対応方法について検討する。

## II アンケート調査の概要

市民のごみ出しの実態を把握するため、アンケート調査を実施した。調査地域は京都市山科区、アンケート調査の調査単位は世帯とし、20歳以上の男女に回答をお願いした。山科区選定の理由は2015年国勢調査結果<sup>4)</sup>より、京都市1区あたりにおける平均的な人口数、世帯数を有する区であることから、京都市の縮図と捉えることができると考えたからである<sup>注1)</sup>。

アンケート調査は2回に分けて実施した。1回目のアンケート調査は2017年8月19日に対面で調査趣旨を説明し、その場で回答してもらうことで63部を回収した。2回目のアンケート調査は2017年9月1日-22日に150部をポスティングにより配布し、郵送により回収した。これにより52部の回答を得た。全体として、配布数は213部、回収数は115部、回収率・有効解答率は54%であった。

調査項目は、各戸のごみ排出量について問うたほか、京都市のごみ対策として行なわれている『生ごみ3キリ運動』についての取り組み状況、『マイバック使用状況』、『有料指定袋』、『使用済みてんぷら油回収の参加度』について、それぞれの認知、取り組み状況について問うた。なお『有料指定袋』に関しては、ごみ袋の価格設定、有料指定袋導入によるごみ処理への関心、有料指定袋の収入の使い道についても問うている。

また、回答者属性として回答いただいた世帯の世帯員数、回答者の性別、年代、職業を問うた(表1)。その結果、回答者の世帯員数は、2人世帯が最も多く31.3%、次いで4人世帯が23.5%みられた。回答者の性別

表1 回答者属性 (n=115)

		回答(人)	割合(%)
世帯員数	1人	18	15.7
	2人	36	31.3
	3人	24	20.9
	4人	27	23.5
	5人	7	6.1
	6人	2	1.7
	7人	1	0.9
性別	男性	22	19.1
	女性	91	79.1
	無回答	2	1.7
年代	20歳代	0	0
	30歳代	8	7.0
	40歳代	30	26.1
	50歳代	22	19.1
	60歳代以上	55	47.8
職業	主婦・主夫	60	52.2
	会社員	19	16.5
	自営業	17	14.8
	学生	0	0
	無職(退職含む)	11	9.6
	パート	6	5.2
	無回答	2	1.7

は、女性が79.1%であり、男性は19.1%であった。回答者の年代は、60歳代以上の回答者が最も多く47.8%、40歳代が26.1%、50歳代が19.1%、30歳代が7.0%で、20歳代からの回答を得ることができなかった。回答者の職業は、主婦・主夫が最も多く52.2%と半数以上を占めていた。

## III 京都市民のごみ出しの実態

各世帯における1週間当たりのごみの量について、京都市指定のごみ袋の枚数を用いて問うた。各量のごみ袋を単位とし、それぞれ1週間で1枚使用の場合は1枚、2週間で1枚使用の場合は0.5枚、1ヶ月で1枚使用の場合は0.25枚として回答を求めた。

### 1 燃やすごみとして出されるごみ量

燃やすごみとして出されるごみ袋の枚数は、無回答1世帯を除く114世帯で合計231枚のごみ袋を1週間に排出していた(表2)。これは一世帯あたりおよそ2.1枚のごみ袋を排出していることになる。また、排出量として換算すると、114世帯における燃やすごみ排出量は5,930Lであり、一世帯あたり53.5Lのごみを1週間で排出していることになる。

なお、ごみ袋のサイズは30Lごみ袋が77枚と最も使

表2 燃やすごみとして出されるごみ袋の枚数  
(n=114)

	回答 (枚)	割合 (%)	一世帯あたりの枚数 (枚)
45 L	45.0	19.5	0.4
30 L	77.0	33.3	0.7
20 L	55.5	24.0	0.5
10 L	43.5	18.8	0.4
5 L	10.0	4.3	0.1
合計	231.0	100	2.1
総排出量	5,930.0 L		53.5 L

表3 缶・びん・ペットボトルとして出されるごみ袋の枚数 (n=108)

	回答 (枚)	割合 (%)	一世帯あたりの枚数 (枚)
45 L	10.3	9.6	0.1
30 L	16.8	15.8	0.2
20 L	41.8	39.3	0.4
10 L	37.5	35.3	0.3
合計	106.3	100	1.0
総排出量	2,173.8 L		21.5 L

表4 プラスチックごみとして出されるごみ袋の枚数 (n=106)

	回答 (枚)	割合 (%)	一世帯あたりの枚数 (枚)
45 L	16.0	13.9	0.2
30 L	23.3	20.3	0.2
20 L	49.0	42.7	0.5
10 L	26.5	23.1	0.3
合計	114.8	100	1.2
総排出量	1,965.0 L		28.0 L

用されており、次に20Lごみ袋が55.5枚であった。最も使用頻度が低かったサイズは5Lごみ袋で10枚であった。

## 2 缶・びん・ペットボトルとして出されるごみ量

缶・びん・ペットボトルとして出されるごみ袋の枚数は、無回答7世帯を除く108世帯で合計106.3枚のごみ袋を1週間に排出していた。これは一世帯あたりおよそごみ袋1枚分のごみを排出していることになる。また、排出量として換算すると、108世帯におけるごみ排出量はおよそ2,174Lであり、一世帯あたり21.5Lのごみを1週間で排出していることになる。

ごみ袋のサイズは20Lごみ袋が最も使用されており41.8枚、次に10Lごみ袋が37.5枚となった。最も使用頻度が低かったサイズは45Lごみ袋で10.3枚となった(表3)。

## 3 プラスチックごみとして出されるごみ量

プラスチックごみとして出されるごみ袋の枚数は、無回答9名を除く106世帯で合計114.8枚のごみ袋を1週間に排出していることになる。これは一世帯あたりおよそ1枚のごみ袋を排出していることになる。また、排出量として換算すると、106世帯におけるプラスチックごみ排出量は1,965Lであり、一世帯あたり28Lのごみを1週間で排出している。

なお、ごみ袋のサイズは20Lごみ袋が最も多く49枚、次に10Lごみ袋が26.5枚となった。最も使用頻度が低かったサイズは45Lで16枚となった(表4)。

## IV 市の家庭ごみに関する取り組みへの市民意識

### 1 「生ごみ3キリ運動<sup>5)</sup>」の認知と取り組み状況

「生ごみ3キリ運動」は買った食材を使い切る「使いキリ」、食べ残しをしない「食べキリ」、排出前に水を切る「水キリ」、これらの3つの「キリ」を推進することで「生ごみ3キリ運動」とし、市民の意識と行動が変化することによって、大幅な減量を進めようと考えた取り組みである。2012年度から『京都 生ごみスッキリ情報館』という専用のHPが開設された後、「生ごみ3キリ運動」の普及啓発として「エコ・クッキング教室の開催」や「生ごみ3キリ啓発ソング及び啓発アニメ動画の作成」など様々な取り組みが行われていた<sup>6)</sup>。また、2014年12月1日からは「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度が始まり、京都市内の飲食店などと連携をとって3キリを推奨している。

この「生ごみ3キリ運動」の取り組みについて、市民の認知状況を「1. よく知っている」～「4. まったく知らない」の4段階で問うた。その結果、「4. まったく知らない」が最も多く36.5%、次に「2. だいたい知っている」を選択した回答者が28.7%であったことから、6割の市民が認知はしていることがうかがえる。しかし、「1. よく知っている」という状況までには至っていないことがうかがえた(表5)。

認知状況において「1. よく知っている」または「2. だいたい知っている」と回答したが実際に「生ごみ3キリ運動」に取り組んでいるかを問うたところ、「2. 取り組むように心がけている」が最も多く70.3%、次いで

表5 「生ごみ3キリ運動」という取り組みの認知度 (n=115)

	回答 (人)	割合 (%)
1. よく知っている	15	13
2. だいたい知っている	33	28.7
3. よく知らない	25	21.7
4. まったく知らない	42	36.5
合計	115	100

表6 「生ごみ3キリ運動」に取り組んでいるか (n=48)

	回答 (人)	割合 (%)
1. 積極的に取り組んでいる	13	27.1
2. 取り組むように心がけている	34	70.8
3. ほとんど取り組んでいない	1	2.1
4. まったく取り組んでいない 取り組むつもりもない	0	0
合計	48	100

表7 「生ごみ3キリ運動」に取り組みたいと思うか (n=67)

	回答 (人)	割合 (%)
1. 積極的に取り組みたい	14	20.9
2. 取り組むように心がけたい	34	50.7
3. 取り組みたいと思わない	8	11.9
無回答	11	16.4
合計	67	100

「1. 積極的に取り組んでいる」が27.1%みられた。このことから、認知している市民は運動に取り組むように心がけていることがわかる (表6)。

「生ごみ3キリ運動」の認知状況において「3. よく知らない」または「4. まったく知らない」と回答した方に対し、「生ごみ3キリ運動」について説明したうえで取り組みたいと思うか尋ねた。その結果、「2. 取り組むように心がけたい」を選択した回答者が50.7%と半数以上を占めており、次に「1. 積極的に取り組みたいと思う」を選択した回答者が20.9%みられた (表7)。

これらのことから、「生ごみ3キリ運動」という取り組みを知っているか知らないかに関係なく、この運動に関して前向きな姿勢が多くみられることがわかる。

表8 マイバックの使用状況 (n=115)

	回答 (人)	割合 (%)
1. いつも使用している	81	70.4
2. たまに使用している	20	17.4
3. 使用していない	11	9.6
無回答	3	2.6
合計	115	100

## 2 マイバック使用状況

買い物時にマイバックを使用しているか否かについて、「1. いつも使用している」～「3. 使用していない」の3段階で問うた。その結果、「1. いつも使用している」が70.4%とほとんどの回答者が普段からマイバックを使用していた。京都市では、2015年10月から食品スーパーにおけるレジ袋有料化が拡大され、マイバックの利用率も上がったと考えられる。しかし、京都市ではレジ袋削減協定<sup>注2)</sup>によりマイバック持参率を80%にするという目標を掲げていることから、まだまだ市民、行政、事業者との連携が必要であることがうかがえる (表8)。

## 3 家庭ごみ有料指定袋制に対する意識

京都市では2006年10月にごみ袋の有料化が導入され、家庭ごみ有料指定袋制を採用した<sup>6)</sup>。ごみを排出する市民が指定袋を購入することで一般廃棄物の収集等に係る手数料を負担することにより、ごみを排出することへのコスト意識を持ち、ごみへの関心を高め、ごみ減量、分別によるリサイクル等を促進することを目的に実施されたものである。このごみ有料指定袋制について、ごみ袋の価格設定、有料指定袋導入によるごみ処理への関心、有料指定袋の収入の使い道について問うた。

### (1) 家庭ごみ有料指定袋の価格に対する意識

京都市が用いている燃やすごみ用ごみ袋と資源ごみ用ごみ袋に対し、ごみ袋の価格に対する意識を問うた。それぞれのごみ袋1枚の単価は表9の通りである。燃やすごみ用は10枚1組で販売されており、資源ごみ用は5枚1組でそれぞれ容量ごとに単価が異なる。

そのうえで燃やすごみ用ごみ袋の価格について、「1. かなり高い」～「4. 安い」の4段階で問うたところ、「1. かなり高い」、「2. 少し高い」がそれぞれ33.9%で最も多く、「4. 安い」と考えている回答者は1.7%であった (表10)。資源ごみ用ごみ袋の価格については、「3. 適切な価格」を選択した回答者が最も多く47.8%で、「2.

表9 有料指定袋1枚あたり価格の一覧<sup>6)</sup>

種類	1組枚数	45L	30L	20L	10L	5L
燃やすごみ	10枚	45円	30円	20円	10円	5円
資源ごみ	5枚	22円	15円	10円	5円	-

表10 有料指定袋の価格に対する意識 (n=115)

	燃やすごみ用		資源ごみ用	
	回答(人)	割合(%)	回答(人)	割合(%)
1. かなり高い	39	33.9	25	21.7
2. 少し高い	39	33.9	28	24.3
3. 適切な価格	30	26.1	55	47.8
4. 安い	2	1.7	3	2.6
無回答	5	4.3	4	3.5
合計	115	100	115	100

表11 家庭ごみ有料指定袋制によるごみ処理への関心 (n=115)

	回答(人)	割合(%)
1. かなり高まった	42	36.5
2. まあまあ高まった	35	30.4
3. あまり変わらない	27	23.5
4. 実施前から関心を持っている	7	6.1
無回答	4	3.5
合計	115	100

少し高い」を選択した回答者が24.3%あった。このことから、燃やすごみ用と比べると資源ごみ用の方が価格の妥当性を感じていることがうかがえる(表10)。

このような価格に対する意識が生じている要因としては、資源ごみに比べて燃やすごみの方が多くごみを排出することがあげられる。今回の調査でも燃やすごみの量は資源ごみとして扱う缶・びん・ペットボトルとプラスチックの両方を合わせた量より多い。そのため、多く使う燃やすごみ用ごみ袋の価格が使用頻度に対し「高い」と感じる傾向が高かったと考えられる。

(2) 家庭ごみ有料指定袋制によるごみ処理への関心

そのうえで、家庭ごみ有料指定袋制により、市のごみ処理への関心の高まりについて「1. かなり高まった」～「4. 実施前から関心を持っている」の4段階で問うた。その結果、「1. かなり高まった」が最も多く36.5%、次に「2. まあまあ高まった」が30.4%であった。「4. 実施前から関心を持っている」が6.1%であったことから考えると、ごみ袋有料化による京都市への意識向上に

表12 指定袋の収入の使い道に対する認知度 (n=115)

	回答(人)	割合(%)
1. よく知っている	4	3.5
2. だいたいは知っている	18	15.7
3. 聞いたことがある程度でよく知らない	52	45.2
4. まったく知らない	37	32.2
無回答	4	3.5
合計	115	100

つながっているものと考えられる(表11)。

(3) 指定袋の収入の使い道に対する認知度

次に、家庭ごみ有料指定袋制によって得られる指定袋の収入の使い道についての認知度を「1. よく知っている」～「4. まったく知らない」の4段階で問うた。その結果、「3. 聞いたことがある程度でよく知らない」が最も多く45.2%で、次に「4. まったく知らない」が32.2%であった。このことから、ほとんどの市民が指定袋で得られる収入の使い道を知らないことがうかがえる(表12)。

京都市の有料指定袋の販売収入額は、年間約18億円にのぼる<sup>6)</sup>。この収入は、拠点回収やエコバスツアー等のごみ減量・リサイクルの推進、家庭ごみの防鳥ネット貸し出し等のまちの美化の推進、すまいの創エネ・省エネ応援事業等の地球温暖化対策など様々な事業に活用されている。しかし、実際に有料指定袋による収入の使い道を詳細に知っている市民はほとんどいない。その要因としては、収入の使い道は指定袋に記載されてはいるが、情報が詳細であるとは言い難い。詳細な情報を得る場合には、個人でインターネットから市のHPにアクセスする、あるいは電話で問い合わせよう記載されており、どちらも手間がかかるため、そこまでして詳しく把握しようとは考えないものと想定される。今回のアンケート調査において、市民新聞等でごみ袋の収入の使い道を定期的に載せてほしいといった意見がみられたことから、誰でも情報を得ることができる方法での情報提供が求められていることがうかがえる。

4 使用済みてんぐら油の拠点回収状況と利用状況

京都市では市の定期収集で分別品目数が8品目あり、その他のコミュニティ回収方式による町内会や事業者による古紙回収、拠点回収方式による店頭などでの食品トレイ、紙バック、乾電池、リターナブル瓶、蛍光灯、廃

表 13 使用済みてんぷら油の拠点回収状況 (n=115)

	回答 (人)	割合 (%)
1. 行われている	64	55.7
2. 行われていない	19	16.5
3. わからない	29	25.2
無回答	3	2.6
合計	115	100

表 14 使用済みてんぷら油拠点回収制度の利用状況 (n=64)

	回答 (人)	割合 (%)
1. いつも利用している	9	14.1
2. たまに利用している	9	14.1
3. 利用していない	46	71.9
合計	64	100

食用油の回収が 18 品目ある<sup>7)</sup>。こうした回収による京都市の分別品目数は合わせて 26 品目となっており、政令指定都市で最も多くなっている。

そのなかで、山科区において実施している使用済みてんぷら油の拠点回収の実施について行なわれているか否かを問うことで、その認知、関心について把握した。その結果、「1. 行われている」が 55.7%、「2. 行われていない」が 16.5%であった。このことから、使用済みてんぷら油の拠点回収について、半数以上が認知していることがわかる。しかし、そもそも使用済みてんぷら油の拠点回収について「3. わからない」という回答が 25.2%みられることから、拠点回収そのものへの関心が高いとは言えない (表 13)。

使用済みてんぷら油の拠点回収が「1. 行われている」ことを把握している回答者に、てんぷら油の拠点回収制度を利用しているかを問うたところ、「3. 利用していない」が 71.9%と最多であった。また、「1. いつも利用している」、「2. たまに利用している」の回答がそれぞれ 14.1%であった (表 14)。使用済みてんぷら油の拠点回収を利用しない理由としては、「揚げ物をしないから」という意見がみられたほか、「油で石鹸を作るから」、「フィルターでこして繰り返し使うから」と、家庭において使用済みてんぷら油をすぐに廃棄せず再利用しているため、廃油となっていないことがうかがえた。

## V 家庭ごみ削減に向けた対応について

京都市の家庭ごみ排出の実態については、資源ごみ

(缶・びん・ペットボトル、プラスチックごみ)より燃やすごみの量が圧倒的に多いことが明確であった。では、実際にどの程度の削減ができれば良いのか。それについては、京都市が世帯人数ごとに各家庭における 1 週間分の燃やすごみの量の目標値を定めている (表 15)。この目標値と本研究におけるアンケート調査で得られた燃やすごみの量の平均値を比較すると、山科区のごみ排出量は、すべての世帯人数において目標値を大幅に上回る結果となっていることがわかる。このことから、京都市のごみ排出量の削減が未だ喫緊の問題であることがうかがえる。また、傾向として世帯人数が増加するほどに目標値との差が大きくなっていることがうかがえる。このことから、ごみ排出量の削減については世帯人数の多い世帯での削減がどの程度促進されるのか、そのための方策としてどのような制度等が効果的なのかを検討する必要があると考える。

また、「生ごみ 3 キリ運動」という取り組みへの認知は高くはないものの、その取り組みについては比較的前向きに取り組む姿勢がみられた。さらに、マイバックの使用状況については日頃から 7 割以上の方が使用していることから、日常生活の中で少し気をつけて取り組むことや日常化することができるような取り組みについては、一般家庭に浸透しやすく、取り組み促進につながるものとする。

そのうえで、家庭ごみ有料指定袋は導入はごみ排出をせざるをえない状況では指定袋を購入すればよいため容易な取り組みとも捉えられる。本調査から、有料指定袋制により市民のごみ処理への関心についても、比較的高まっていることがうかがえた。その一方で、その指定袋の価格に対する市民意識としては、資源ごみ用ごみ袋に比べ使用頻度、排出量の多い燃やすごみ用ごみ袋の価格は高いと感じている方が多い。また、燃やすごみ用、資源ごみ用のどちらのごみ袋についても、安いと認識している人は少数で、市民にとっては一種の不満要素と考えられる。しかし、これらの価格設定はそもそも必要とされる一般廃棄物の収集等の手数料分であり、ごみを排出することで市が負担するコストの一部を市民が払っている必要経費である。京都市<sup>8)</sup>によると、ごみ処理コストにかかる金額は年間 213 億円であり、有料指定袋の収入額は約 18 億円である。市民がごみを多く出せば出すほど、その手数料が高むことを考えると、指定袋の値段は妥当な値段、むしろ安いくらいであると捉えることができる。また指定のごみ袋が高いと感じるのであれば、ごみ排出量を削減する方法を世帯で検討すべきことでもあ

表 15 京都市が目標とする1週間あたりのごみ排出量<sup>1)</sup>と本調査結果との比較

世帯人数	目標 (L)	平均 (L)
1人世帯	15	20.6
2人世帯	20	42.2
3人世帯	25	68.1
4人世帯	30	64.4
5人世帯	35	72.9

る。それこそ、京都市がごみ有料指定袋制を導入した目標としている取り組みにつながることを考える。また、市民意識として、指定袋を高いと考える要因の一つには、その収入の使い道に対する認知が高くないこともあげられるものとする。適性な収入の使い道、適正な価格であることを市民に広く周知することで、ごみ処理やごみ削減への取り組みへの意識が高まるのではないかと考える。

なお、使用済みてんぷら油の拠点回収状況からうかがえることとしては、この制度を認知しているからといって必ずしも利用率に繋がるわけではないということが明らかとなった。また、拠点回収のなかでもてんぷら油に限ったことかもしれないが、制度を利用していない理由には各世帯でてんぷら油を再利用していることがあげられており、すでに自助での取り組みを行っている可能性もうかがえた。このことから、拠点回収については、その品目により可能、不可能はあるものの、てんぷら油については各世帯でできる再利用方法を流布させることで、ごみとしない方策も視野に入れて検討できるのではないかと考える。また、食品トレーや紙パックなどについては、近年パウチ販売を行うことでノン食品トレー等の動きもみられることから、このような商品の購入促進を行うことでごみの削減につながるものとする。

## VI まとめ

本稿では山科区において調査した結果から、家庭ごみ排出の実態や京都市が実施している取り組みについての市民意識を把握した。その結果、燃やすごみの量は資源ごみの量よりも多く排出されていることが明らかとなった。また、京都市が実施している取り組みについては、生ごみ3キリ運動、有料指定袋、てんぷら油の拠点回収制度について取り上げたが、その認知度の分析結果からは市民への情報提供がまだまだ不十分であり、取組による効果が十分に浸透しきれていないことがうかがえた。今回実施したアンケート調査において、市民新聞などでごみ袋の収入の使い道を定期的に載せてほしいといった意見

がよせられたように、なぜごみの削減を行う必要があるのか、京都市のごみ処理がどのような状況にあるのか等、いま一度市民に対しその必要性を認知する機会、情報の提供を検討すべきと考える。ごみ処理等に関する情報を市民が欲しいと感じた時にすぐに提供できるような体制づくりを行うことが、今後の家庭ごみの削減、リサイクルの促進として必要な対応であるとする。

今回の調査では、民間事業が収集するマンション等の家庭ごみ、いわゆる事業ごみ扱いのものについては触れることができていない。また食品トレーなどの過剰包装等についても詳細に分析するには至らなかった。アンケート調査を行った際、ごみ減量の意識を持つてはいるものの、過剰包装が原因でなかなかごみが減らないといった意見がよせられていたことから、今後はこれらの問題とも関連させてごみ問題について検討していくことが必要である。

## 注釈

注1) 2015年国勢調査によると、京都市の人口は1,475,183人、世帯数705,874世帯である。京都市には11区あることから、それぞれ1区あたりの平均を算出すると、人口134,107.5人、世帯数64,170.4世帯であり、山科区の人口135,471人、世帯数60,451世帯が最も類似している。

注2) 京都市では、循環型社会の構築の観点からレジ袋の使用を抑制し、マイバッグ等の持参を促進することを目的とし、「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減に関する協定（レジ袋削減協定）」を事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会と締結し、その普及・拡大に関する支援を実施している。2016年3月9日現在の協定参加状況は、食品スーパー27事業者、酒類販売1事業者、大学生協2事業者、商店街3事業者と11市民団体である。

## 参考文献

- 1) 京都市（参照2019.10.8）：新・京都市ごみ半減プラン－京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）－、（オンライン）、入手先（<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000189/189056/hangenpuran.pdf>）
- 2) 京都市（参照2019.10.8）：京都市循環型社会推進基本計画京（みやこ）のごみ戦略21、（オンラ

- イン), 入手先 <<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000000/965/keikakugaiy-ouban.pdf>>
- 3) 京都市 (参照 2019. 10. 8): 京都市情報館, 京都市で受け入れているごみ量の推移, (オンライン), 入手先 <<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000158436.html>>
- 4) 総務省統計局 (参照 2019. 10. 8): 政府統計の総合窓口, 平成 27 年国勢調査, (オンライン), 入手先 <<https://www.e-stat.go.jp>>
- 5) 京都市 (参照 2019. 10. 8): 京都市情報館, 生ごみを減らそう!, (オンライン), 入手先 <<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000116586.html>>
- 6) 京都市 (参照 2019. 10. 8): 京都市情報館, 家庭ごみ有料指定袋制について, (オンライン), 入手先 <<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000179.html>>
- 7) 京都市 (参照 2019. 10. 8): 京都市情報館, 資源物 (てんぷら油など) の拠点回収, (オンライン), 入手先 <<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000674.html>>

(2019 年 10 月 9 日受理)  
(2019 年 11 月 5 日採択)